

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町内の高齢者	①生きがいを持って、元気に暮らす。	基本事業	1 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
				2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
				3 生活支援の充実	町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	80.8	79.9	77.6	75.5	79.0	
					目標値		82.0	84.0	86.0	87.0	87.5
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83	17.34/20.41	17.48/20.90	17.31/20.69		
				目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6	21.3	21.5	21.3		
				目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
D	老人クラブ数、会員数	箇所	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393	39 / 2,393	36 / 2,315	31/2,099		
				目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	29	31	35	35		
				目標値		27	32	37	42	47	52
F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300	366	366	366		
				目標値		210	215	220	225	230	235

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成26年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)
C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護
D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。
※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数
E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。
※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数
F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。
※町に登録した見守り支援員数

目標値設定の考え方

A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。
B) 過去4年間(H20~H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】
C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】
D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。
E) 各行政区1ヶ所を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。
F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要があるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。また介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。さらに介護保険制度の持続性を高める観点から、2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割に引き上げることや介護納付金への総報酬割の導入などを盛り込んだ改正介護保険法が成立した。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人、25年1,011人、26年1,042人、27年1,062人、28年1,120人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳、26年77.4歳、27年77.4歳、28年77.3歳となっている。	①近くにふれあいサロン、いきいきサロン等が無く、色んな人と話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ②今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。 ③介護は大変ですが、デーサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたく思っています。 ④健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ⑤高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。			
<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。			
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。			
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	①要介護認定率は、平成29年1月末現在、利根沼田圏域平均19.8%、高い方から、みなかみ町21.3%、昭和村19.7%、沼田市19.5%、川場村19.0%、片品村16.5%で、当町の認定率は最も高い。県内平均は17.0%で、高い方から上野村26.0%、南牧村23.6%、神流町21.7%に次いで当町は4番目に高い。 ②老人クラブ数は、みなかみ町31、利根沼田圏域計115、県全体2,049、沼田市49、片品村13、川場村10、昭和村11。高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町4.4、圏域平均4.2、県平均3.7、沼田市3.3、片品村8.5、川場村6.6、昭和村5.1。会員数は、みなかみ町2,099人、圏域計5,804人、県全体118,900人、沼田市2,107人、片品村845人、川場村365人、昭和村388人。老人クラブ加入率(会員数/高齢者数)は、みなかみ町29.7%、圏域平均21.3%、県平均21.5%、沼田市14.0%、片品村55.1%、川場村24.2%、昭和村17.9%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。 ③生きがいサロン設置数は、当町35箇所、利根沼田圏域計147箇所、県全体1,897箇所、沼田市45箇所、片品村33箇所、川場村5箇所、昭和村29箇所である。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町5.0箇所、圏域平均5.4箇所、県平均3.4箇所、沼田市3.0箇所、片品村21.5箇所、川場村3.3箇所、昭和村13.4箇所である。以上の結果から、当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第4位で、県平均よりも高い水準になっている。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値87.5%に対し実績値79.0%と8.5ポイント下回った。 ②65歳平均自立期間は、男性18.10年に対し実績値17.31年と0.79年下回った。また、女性20.83年に対し実績値20.69年と0.14年下回った。 ③要介護認定率は、目標値19.5%に対し実績値21.3%と1.8ポイント下回った。 ④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,630人)に対し実績値(クラブ数31箇所、会員数2,099人)となり、クラブ数、会員数ともに大幅に下回った。(8クラブ、531人) ⑤生きがいサロン数は、目標値47箇所に対し実績値35箇所と12箇所下回った。 ⑥見守り支援員数は、目標値230人に対し実績値366人となり、136人増と大幅に上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		
成果実績に対するの取り組みの総括	①介護保険給付費は2,222,850千円となり前年比98.7%となっており、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の経済的負担軽減に寄与している。 ②緊急通報システムを新たに2件導入し、合計38件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。 ③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(295回)や通院介助(398回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。 ④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ102日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。 ⑤老人クラブ活動支援事業は、団体活動を通じた社会参加への機会が確保され、閉じこもりの解消に結びつくなど、2,099人の高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。 ⑥労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な12名の高齢者が除雪支援事業を利用したことにより、冬期間の安全な暮らしが確保された。 ⑦認知症の初期症状か否かを家族が判断できて医療機関への受診につながる目安となるチェックシートを、町のホームページに掲載した。 ⑧施設の入居に要する費用について支払が困難な認知症高齢者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者(1事業所)に対し助成金を交付して運営を支援した。 ⑨介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業所(2事業所)が介護ロボットを導入する場合の経費の支援を行った。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 介護予防の充実	これまでの介護予防サポーターの活躍により、地域のサロン数は着実に増えているが、その反面、新規グループの立ち上げが難しくなってきたり、介護予防サポーターとしての登録はしたものの地域で役割を見つけれずモチベーションを失ってしまう人もいたり、介護予防サポーターが新たに活動できる場の拡充が急務になっている。	町が主催する介護予防事業に、運営補助として参加するだけでなく、介護予防サポーター自身が、地域の高齢者や子供たちとの交流の場を設けたり、運動教室で筋トレやレクレーションを指導するなど、それぞれの地域で自主的な活動が展開できるような仕組みを構築する。
	2 生きがいづくりと社会参加の促進	老人クラブは、様々な健康づくりや介護予防活動を実践してきているが、近年では近隣クラブとの統廃合が進んだり、活動を廃止したクラブがあり、クラブ数、会員数ともに減少している。	電球交換や水バッキン交換などといった軽作業や簡単な家の補修、植木の剪定や草刈等の暮らしの中のちょっとした困りごとを支え合うことができるよう、広報活動や好事例等の情報提供を通じて、老人クラブの活動が、より充実したものとなるように引き続き支援していく。
3 生活支援の充実	介護予防通所介護や介護予防訪問介護が、新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)へ移行となったが、現行相当のサービス提供にとどまっている。	従来型サービス(現行相当サービス)のほか、従来型サービスの人員体制や設備基準等を緩和したサービス、短期集中型の機能訓練などのサービスを創設していく。特に訪問型サービスについては、ヘルパーが関われない部分を有償ボランティア等がサポートする体制づくりに取り組む。	

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,283,000 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実		生活援助利用延回数(要介護状態・自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)	
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項 1 目 3
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
			課題なし		253・514	295・398
					単位	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	生活管理短期宿泊事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	388,620 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業です。	事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実		利用延日数	
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項 1 目 3
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
			他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。		248	102
					単位	日

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	サービス事業対象者把握事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	983,536 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の要介護認定を受けていない人で、介護予防教室の参加希望者に生活機能問診票を郵送し、記入後返送してもらい、希望者を把握し、問診票を郵送して対応した。	事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実		介護予防教室参加希望者数	
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	
事業期間	継続事業	会計	4	款	3	項 1 目 1
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
			早期に対象者を把握し、介護予防教室等へつなげていく。	今後も継続していく。	294	246
					単位	人

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	一般介護予防事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	435,244 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	地域の高齢者を対象に、地域住民が集まって体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教育を行う。社会福祉協議会に委託し、実施している。	事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実		実施会場数	
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	
事業期間	継続事業	会計	4	款	3	項 1 目 2
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
			地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていく	介護予防教室について、町民が参加しやすいように、開催回数及び開催会場を増やしていく。	15	16
					単位	会場

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,606,657 円
施策体系	施策	02	介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	保健福祉事務所主催の講習会などの情報を伝え、参加するようすめた。	事業実績	
	基本事業	01			研修会実施回数	
根拠	有	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
事業期間	継続事業	町民福祉課 包括支援センター G	課長 内田 保	サロン等の活動に積極的に協力してもらえるようにする	社会福祉協議会と連携を図りながら、ボランティアポイントの事業なども検討	単位
						6
	H ~ 年間	会計	4 款	3 項	1 目	2

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	介護予防支援(ケアマネジメント)事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,800 円
施策体系	施策	02	事業対象者及び要支援1・2と認定された人のアセスメント・ケアプランの作成・モニタリング・評価を行う。一部登録指定居宅支援事業所に委託。	10月からチェックリストを導入し、事業対象者となった場合は、すぐサービスにつなげられるようになった。	事業実績	
	基本事業	01			要支援認定者数・要介護認定者数	
根拠	有	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
事業期間	継続事業	町民福祉課 包括支援センター G	課長 内田 保	要介護状態になることを予防するとともに、サービスが必要な人には、自立に向けた適切なサービスが利用できるよう、支援していく。	居宅支援事業所に委託する件数を増やしていく。	単位
						540・1017
	H ~ 年間	会計	4 款	3 項	2 目	1

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	地域包括支援センター事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,307,512 円
施策体系	施策	02	地域包括ケアシステムの構築及び地域支援事業を推進する。高齢者人口による3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)の配置基準は、各2名だが、正職員の社会福祉士がいないことから、臨時職員で対応している。	課題解決のため、個別ケース会議を開催したり、地域ケア会議。ケアマネ連絡会議等で事例検討を行い対応した。	事業実績	
	基本事業	01			総合相談件数	
根拠	有	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
事業期間	継続事業	町民福祉課 包括支援センター G	課長 内田 保	認知症・独居・経済的困窮・虐待などの困難事例が増えてくることが予想されるため、対応できる職員を確保していく必要がある。	町の方針として、専門職の採用が難しいことから、包括支援センター機能の委託を検討していく。	単位
						158
	H ~ 年間	会計	4 款	3 項	2 目	5

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	地域自立生活支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,727,720 円
施策体系	施策	02	要介護状態となる前的高齢者や要支援者等の身体機能の悪化による要介護状態への進行を予防するため、コーディネーターによる日常動作訓練、温泉への入浴、仲間との交流及び趣味娯楽活動等を実施する。		事業実績	
	基本事業	01			実施日数	
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度
事業期間	継続事業	町民福祉課 高齢介護 G	課長 内田 保	対象者の把握に努め、サービス利用者数の増大を図り、要介護状態及び要支援状態になることを予防し、高齢者が生き生きと在宅で暮らすことができるよう支援していくことが必要。		単位
						47
	H ~ 年間	会計	4 款	3 項	3 目	3

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		介護予防サービス支援計画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,106,217 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援者が自立した生活を送れるよう介護予防サービス計画を作成する。(一部業務委託)また、給付管理表の管理、サービス費の請求事務、委託料の支払い事務を行っている。	新規または更新のタイミングで、事業所のケアマネに打診し、受け持ってもらえるよう、依頼した。受け持ち人数を増やしてくれた居宅もあり、委託率が増えた。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	ケアプラン作成数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	居宅介護支援事業所の受託件数に制限があることや、ケアマネの不足などにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後必要である。	地域包括支援センターの業務委託を検討する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	7	3,737	3,853

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		通所型サービス事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,161,444 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			事業対象者となった者を対象に理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、看護師などが運動機能や口腔機能の向上、栄養改善のための指導を行い、要介護状態への進行を防ぐ。通年型の事業は社会福祉協議会に委託。	従来の秋の教室に加え、春の教室を1回追加して実施した。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	はつらつ教室参加延人数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	早期に対象者を把握し、事業へつなげていく。	事業対象者という位置づけになるので、今後介護保険証の発行やケアプランの作成間隔について、検討していく。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			1 目	1	498	738

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		訪問型サービス事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,756,062 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			事業対象者となった人で、通所型の介護予防教室に参加できない人を対象に、歯科衛生士が自宅へ訪問し、月1回6か月間、口腔機能向上の介護予防事業を行う。	歯科医師の指導のもと、記録用紙を改良し、アセスメント欄を充実させたり、医師のコメント欄を追加した。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	訪問口腔指導延人数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	歯科医師の指導のもとで行えるよう、事業内容を検討する。	費用対効果を考え、通所型サービスの中に、医師の講話を盛り込むよう検討する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			1 目	1	58	29

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		介護予防総合事業費精算事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険の制度改正に伴い、総合事業を実施していない町村から転出した住所地特例者が、住所地の総合事業を利用した場合に負担金を支払う。		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	清算金支払い件数	
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	課題無し	継続	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4 款	3 項			1 目	3	0	0

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	地域支援審査支払事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	156,520 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実		支払件数		
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	4 款	3 項	4 目	1	
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
課題無し				継続			
					平成27年度	平成28年度	単位
					0	2,795	件

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	生活支援体制整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,500,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実		会議開催回数		
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	4 款	3 項	2 目	6	
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
実際に事業をすすめていくために、利用する町民の意見を聞きながら事業をすすめる必要がある。				継続していく。			
					平成27年度	平成28年度	単位
					1	4	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,374,332 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。	事業実績		
	基本事業	02	生きがいがづくりと社会参加の促進		老人クラブ会員数		
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	3	
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
老人クラブの高齢化により会員数が減少しているため、65歳前後の方にも加入してもらえよう積極的にPRしていく必要がある。							
					平成27年度	平成28年度	単位
					2,315	2,099	人

平成 28 年 7 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	883,095 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	事業実績		
	基本事業	02	生きがいがづくりと社会参加の促進		利用者数		
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	3	
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
施設の老朽化に伴う雨漏り等、利用者にご不便をかけることが多く、必要最小限の修繕等により対応しているが、近い将来、大がかりな修繕(建替等)が必要となる段階に来ている。				平成29年度中に測量・境界確認・分筆・地目変更を行った上で、用地買収予定。その後、関係課らと協議の上、今後について検討を進める予定。			
					平成27年度	平成28年度	単位
					2,571	2,173	人

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	老人福祉センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,197,974 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や資金等の支払い。 その他施設管理補助等。		後閑区・利用者団体代表らと説明会等において、様々な検討を行った。 当面の間、大がかりな修繕等はできないが、継続利用できることとなった。		事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと 社会参加の促進					利用者数					
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	3,260	3,015	人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				年度当初、半年間で休館ということであったが、地元区・利用者団体らと協議を図り、議会からも答申を受け、期間は明記しないながらも、当面の間、現状どおり利用可となった。		町の公共施設管理ポリシー等により、類似施設の整理を行う段階でもあり、今後も引き続き、関係課らと広域的な検討を進めていく必要がある。							

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	シルバー人材センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,000,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。事業はみなかみ町社会福祉協議会に委託して事業を行っております。				事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと 社会参加の促進					就業延人数					
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	2,875	3,185	人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業のため委託費の継続は必要。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源のため予算の確保が必要。今後法人格取得時には補助金へ移行予定。									

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	認知症高齢者権利擁護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	132,926 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	権利擁護に関する普及啓発 ・普及啓発パンフレットの作成、配布 認知症高齢者等福祉サービス利用支援 ・沼田市社会福祉協議会へ福祉サービス利用支援補助金の交付		成年後見制度利用・高齢者虐待・消費者被害等について支援を行った。		事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと 社会参加の促進					相談件数					
根拠	有	組織	町民福祉 包括支援センター	課 G	課長	内田 保		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	3	14	12	件
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				緊急なことも結構あるので、県社協にも改善をお願いする。		継続していく							

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	高齢者成年後見制度利用支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	216,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。		支援する家族や親族がいない人に対しては、町長申立てを行い対応。		事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと 社会参加の促進					町長申立てにより成年後見人が選任された件数					
根拠	有	組織	町民福祉 包括支援センター	課 G	課長	内田 保		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3	2	4	人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人のできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。		継続していく							

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	老人保護措置事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	65,161,105 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。	事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実		入所措置者数							
根拠	有組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
						措置費は交付税で算定されているが、一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいので保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していく必要がある。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										20	20	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	敬老祝金支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,344,172 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業。	事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実		敬老祝金該当者数							
根拠	有組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
						改革した場合、今まで貰ってきた方や今後、対象になる方からの苦情等があると思われしますので、事前に広報等で町の財政状況を説明する必要がある。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										831	896	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	要介護者情報管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,015,200 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者福祉全般に係る事務事業が円滑に進行するように、事務機器等を管理する。 要介護者支援システムを活用して、要介護者情報の収集・整理、要介護者支援マップを作成・配布する。	事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実		要介護者の登録数							
根拠	無組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
						要介護者支援システムを活用して、情報の蓄積を図り要介護者マップを作成し、日頃からの要介護者の見守り等に活用したり、有事の際の安否確認や避難誘導に活用したりできるように、短時間で全庁的な対応を行うためには、専門的に行う部署を設けて、推進する必要がある。先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										177	177	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	緊急通報システム運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,112,400 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。	事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実		延利用月数							
根拠	有組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
						予算の中でより多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく方法が考えられるが、今まで無料だったため切り替えが難しいこと、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										426	418	月

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	一人暮らし高齢者等配食サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,612,800 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実			配食サービス実利用者数				
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
						平成27年度	平成28年度	単位		
						88	84	人		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	高齢者住宅改造補修費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5/6を助成。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実			利用者数				
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
						平成27年度	平成28年度	単位		
						0	0	人		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	在宅介護介護者慰労事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を自宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実			在宅介護慰労金該当者数				
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
						平成27年度	平成28年度	単位		
						28	25	人		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	高齢者日常生活用具給付等事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実			利用者数				
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
						平成27年度	平成28年度	単位		
						0	0	人		

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	高齢者等紙おむつ支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,754,720 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	在宅で紙おむつ等を必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		紙おむつ給付額		
根拠	無	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 3 項 1 目 3	県の補助事業(在宅すこやか生活支援事業)により行っている事業のため紙おむつ支給額が大幅に増える場合は一般財源も増えることから予算の確保が課題となる。	平成27年度	平成28年度	単位
					2,710	2,877	千円

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	170,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回まで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)		
根拠	有	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 3 項 1 目 3	補助事業でないため、全額一般財源となり予算の確保が課題となる。	平成27年度	平成28年度	単位
					2	17	回

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	高齢者等見守り支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	権利擁護事業と一括 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者の①認知症による徘徊の見守りと未然防止②虐待被害の未然防止、早期発見と見守り支援③消費者被害の未然防止と早期発見を柱として、高齢者が住み慣れた地域社会で安心して暮らせるよう、地域や関係機関、支援団体及び行政機関などが相互連携を図り、高齢者の見守り支援や諸問題の早期発見による解決を行う。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		実施回数(会議・認知症サポーター養成講座・講話)		
根拠	有	組織	町民福祉課 課長 内田 保 包括支援センター G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	4 款 3 項 2 目 3	回覧版がまわる範囲で見守りできるような体制を整えていく	平成27年度	平成28年度	単位
				警察署と協定を結び、徘徊のおそれがある場合は、事前登録をすすめていく ※H29権利擁護事業へ統合	1・7・0	1・3・1	回

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	介護者負担軽減対策事業と一括 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	認知症の方を介護する家族及び認知症高齢者、認知症やその対処方法について介護の方法・対応方法、介護家族相互での情報交換などを行い、家族が共倒れになる事を予防する。 見守りネットワークとの連携。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		家族の集い開催回数		
根拠	有	組織	町民福祉課 課長 内田 保 包括支援センター G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	4 款 3 項 3 目 2	認知症への理解の不充分から対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要介護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図っていく。	平成27年度	平成28年度	単位
				認知症カフェを利用できることを周知していく。 ※H29介護者負担軽減対策事業へ統合	4	4	回

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,151,280 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		配布した世帯数		
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	3	
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					年々、65歳以上の高齢者のみの世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。		
					平成27年度	平成28年度	単位
					2,054	2,130	世帯

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,852,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	既存の小規模福祉施設等におけるスプリンクラー設備の整備及び介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		補助(申請)件数		
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	3	
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					既存の小規模福祉施設(2施設)では、スプリンクラーを平成30年3月末までに設置することが求められている。	年度内の完成が見込めないため、平成29年度に繰り越すことになった。	
					平成27年度	平成28年度	単位
						2	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	福祉センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,576,908 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		通所型介護予防事業延利用者		
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	3	
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。		
					平成27年度	平成28年度	単位
					674	575	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	介護保険利用者負担軽減事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,624 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務である。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実		申請件数		
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	6	
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多い。国の制度としての課題も多い。	継続	
					平成27年度	平成28年度	単位
					49	59	件

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	生活保護者主治医意見書作成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	窓口で40歳以上64歳以下の生活保護者の介護サービスの相談があった際、本人、サービス事業所、県の担当者とはよく相談し、適切な対応に努めた。	事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数						
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	0	0	件
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
					今年度は昨年度以前と同じ0件であった。全体の介護サービス利用者の中で少数である。65歳以上の住民が介護サービスを希望しているということであり、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。		今後も上記の様な相談があった場合、本人、事業所、県の担当者と連携を重ねる。						

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	介護納付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	127,520,808 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		国民健康保険加入者のうち40歳から64歳までの介護保険料を国保税により徴収し、支払基金に納付する。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				年間支出(拠出)額						
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	6	項	1	目	1	151	128	百万円
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
					法制度に基づくもので、当方における改善余地は無いため現状維持で行う。		特になし						

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024	一般管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,020,893 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の1号被保険者及び、介護サービスを必要とする2号被保険者に対する認定業務、賦課徴収、運営費以外の業務。主に事務用品等の購入、介護サービス受給者・事業者との連絡業務、及び手数料支払等の業務、介護保険事業計画策定業務委託	社会保障制度の充実のため、高齢者の支援に必要な事務用品購入等を適切に行った。	事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				サービス利用率						
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	####	目	####	81	77	%
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
					介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につなげられる。		今後もグループ、及び課内の関係する部署と連携し、効果的に支出出来る様に努める。						

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	被保険者情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,820,310 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65才以上の町民(第1号被保険者)に対する介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料 65歳以上の住民が介護保険を受給する上で必要な、認定結果等の情報を、国保連合会及び審査会と専用の電話回線を使用し、送受信する。	従来審査会との情報のやりとりはアナログ回線であったが、今年から効率化のため、ひかり回線に改善され、スムーズに事務が行える様になった。	事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				サービス未利用者率(在宅)						
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	####	目	####	44	52	%
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
					本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し ①委託課との連携による コストの削減・他会社との比較による 委託料の見直し ②財政的効果の検討(費用対効果) ③町民に対する介護保険制度の周知		今後も委託会社と細かい部分まで相談し、適宜情報管理について、コストの削減や効率化に努める。						

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	介護認定事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	審査事業 19,826,200 円 調査事業 1,358,000 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		更新申請に人件費と主治医意見書料(1件あたり2万円以上の経費がかかるという現状認識が職員に足りず意識改革が必要。また病院からの紹介で安易に申請するケースも多い。役場職員による調査体制が軌道に乗り、今年度は委託先から提出される調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。	不要不急の申請に対して十分な説明の上で、受付を延期するケースが増えた。障害者の高齢化、介護サービスの多様化に伴う、町民、事業者、医療機関へ説明を要する相談に対し、適切に対応した。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実					要介護認定申請者数(新規・更新)				
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間	会計	4	款	1	項	####	目	####	平成27年度	平成28年度	単位
										521・1042	368・1119	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000027	介護保険制度周知事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険制度周知に伴う 冊子作成業務委託現在は業者に冊子の作成業務委託を行う事から、県で作成している介護保険制度の説明のための冊子「ぐんまの介護保険」を、新規の要介護認定申請者向けに年500冊購入し、配布・説明する事へ対応を変えている。事業開始時の周知が行き渡った事を受けて、現在は介護制度全体の趣旨普及を図っている。	今年度は冊子購入していない。県で作成した冊子を50冊程度なら無料配布するため、それらなし複製を介護認定の新規申請者に配り、制度の周知を行った。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実					冊子購入数				
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間	会計	4	款	1	項	####	目	####	平成27年度	平成28年度	単位
										400	0	冊

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000028	介護保険運営協議会等運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険事業の運営に係る内容を協議していただく運営協議会の運営 地域包括支援センターの運営に係る協議をしていただく運営協議会の運営 地域密着型サービス事業所の指定等の意見答申や運営に関する意見答申をする委員会の運営	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が送れるように支援する体制を協議する場が創設された。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実					協議会開催回数				
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	4	款	1	項	####	目	####	平成27年度	平成28年度	単位
										2	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000029	介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,962,036,588 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)を要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務 審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。			事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実					受給者数(要介護1-5・1-2)				
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	4	款	2	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
										24274・9442	23523・7541	人

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030	高額介護サービス費事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,313,821 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高額介護(予防)サービス→要介護・要支援認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。	事業実績				
施策体系	基本事業	03	生活支援の充実		受給者数(要介護1-5・1-2)				
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業	会計	4	款	2	項	4	目	1
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
			介護保険制度のため独自での改善の余地はない。	継続	24274・9442	23523・7541	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000031	高額医療合算介護サービス費事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,243,125 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。	事業実績				
施策体系	基本事業	03	生活支援の充実		受給者数(要介護1-5・1-2)				
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業	会計	4	款	2	項	5	目	1
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
			介護保険制度のため町独自での改善の余地はない。	継続	24274・9442	23523・7541	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000032	特定入所者介護サービス費事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	99,214,964 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分一割が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。	事業実績				
施策体系	基本事業	03	生活支援の充実		受給者数(要介護1-5・1-2)				
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業	会計	4	款	2	項	6	目	1
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
			介護保険制度のため町独自での改善の余地はない。	継続	24274・9442	23523・7541	人		

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000033	総合相談支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,148,700 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険をはじめ高齢者等の各種相談を受け、必要な支援を行う。役場窓口の他、みなかみ町社会福祉協議会にも委託する。休日夜間相談業務を「特別養護老人ホーム「やまぶきの苑」」に委託する。	事業実績				
施策体系	基本事業	03	生活支援の充実		相談件数				
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業	会計	4	款	3	項	2	目	2
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
			社協及びやまぶきの苑の協力と合意	継続していく	158	177	件		

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000034	介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	140,000 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	町内のケアマネの連携(交流)・資質向上・業務改善等のためケアマネ連絡会議開催	施設見学会、回想法研修会、講演会等を開催	事業実績
基本事業	03	生活支援の充実				
根拠	有	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会議開催回数・訪問回数
事業期間	継続事業	会計	4 款 3 項 2 目 4	・事業の評価まで確実に行う事 ・対象者にとって魅力的な企画 ・他G・課へのアピール	ケアマネジメントについてに研修会を行う ※H29年度包括的・継続的マネジメント事業に名称変更	平成27年度 平成28年度 単位
	H ~ 年間					12・13 12・13 回

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000035	介護給付費適正化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	566,065 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	平成27年度から3カ年の期間で第3期群馬県適正化計画期間で有り、要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。	継続	事業実績
基本事業	03	生活支援の充実				
根拠	有	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	給付費通知件数
事業期間	期間限定事業	会計	4 款 3 項 3 目 1	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要であり、その他の事業についても、国保連合会等の提供データなどから点検が可能であるが、現状ではデータが膨大すぎて、対処できていない。		平成27年度 平成28年度 単位
	H ~ 年間					2,750 2,798 件

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000036	家族介護教室事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	介護者負担軽減対策事業一括 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護予防サポーター、認知症家族の会、介護家族及び介護に関心のある方等を対象に介護者の介助の負担を軽減すると共に安全に介助する方法を学ぶ。	家族介護教室を3月に開催した。	事業実績
基本事業	03	生活支援の充実				
根拠	有	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	介護予防講習会参加人数
事業期間	継続事業	会計	4 款 3 項 3 目 2	介護への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。介護保険の事業者との連携。講師を呼んでの教室開催には限界もある。	認知症カフェにて、年1回介護予防の講習会を開催していく。 ※H29介護者負担軽減対策事業へ統合	平成27年度 平成28年度 単位
	H ~ 年間					36 26 人

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000037	認知症サポーター養成事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	介護者負担軽減対策事業一括 円
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	認知症について、家族及びケアマネに、介護や対応方法などの知識の普及、専門医への相談、情報交換などを行う。地域全体で認知症への理解が得られるよう認知症サポーターの養成。見守り支援員、見守りネットワークとの連携。	認知症サポーター養成講座の開催、医師によるもの忘れ相談の開催、専門医による講演会を開催。	事業実績
基本事業	03	生活支援の充実				
根拠	有	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	認知症サポーター養成講座受講者数
事業期間	継続事業	会計	4 款 3 項 2 目 3	誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要介護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。	サロン等でも知識の普及を行っていく。 H29介護者負担軽減対策事業へ統合	平成27年度 平成28年度 単位
	H ~ 年間					232 153 人

